



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	パリ平和会議の期間におけるチェコスロヴァキアと「ロシア問題」
Author(s)	林, 忠行; HAYASHI, Tadayuki
Citation	スラヴ研究, 30, 71-94
Issue Date	1982-10-28
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/5133">https://hdl.handle.net/2115/5133</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00002052880.pdf



# パリ平和会議の期間における チェコスロヴァキアと「ロシア問題」

林 忠 行

はじめに

- I. チェコスロヴァキアとロシア
    - (1) マサリックとロシア
    - (2) マサリックのボルシェヴィズム観
  - II. チェコスロヴァキアと「防疫線」政策
    - (1) 独立直後の国内政治情勢
    - (2) フランスの対ポーランド政策の形成
    - (3) クラマーシュの干渉計画
  - III. 《軍団》をめぐる
    - (1) クラマーシュとコルチャーク攻勢
    - (2) ベネシュとチャーチル・プラン
  - IV. 平和会議後の展開
- ま と め

## は じ め に

第一次世界大戦の結果、中東欧を長い間支配してきたオーストリア＝ハンガリー帝国、ドイツ帝国、ロシア帝国が崩壊し、比較的小規模な国家群が東欧に出現した。新しく生まれたか、それまでの領土を変更したこれらの諸国は総じて脆弱な基盤の上に立ち、大戦直後の東欧はきわめて不安定な状態にあった。この東欧各国にとって、パリ平和会議における「ロシア問題」をめぐる議論の推移は重大な関心事であった。東欧における諸国家間関係にとってロシアの将来は、決定的な意味を持っていたし、ロシア革命の直接・間接の影響を受けつつあった各国にとって、「ロシア問題」は国内のイデオロギー対立と直結する問題であった。また、いくつかの国において、この問題は領土問題と結びつくものでもあった。

従来、「ロシア問題」と東欧の関係については、フランスの「防疫線 *cordon sanitaire*」政策との関係でしばしば論じられてきた<sup>1)</sup>。これらの東欧諸国は、すでに知られているように多くの共通する要素をもちながらも、その一方で国内の政治基盤や、個々の問題に対する利害を異にしており、一括して取り扱うことはできない。したがって、「ロシア問題」に関する各国の対応も、個々の国に関する個別な研究が必要とされるはずである。本稿の目的は、第一次世界大戦後に新しく生まれた東欧の一国、チェコスロヴァキア共和国と「ロシ

\* 本稿の注では、文献名のあとにくるローマ数字は巻、算用数字はページを表わす。ただし括弧内の数字は年号とする。

1) フランスの「防疫線」政策に関しては、とりあえず次を参照。Kalervo Hovi, *Cordon Sanitaire or Barriere de l'Est? The Emergence of the New French Eastern European Alliance Policy, 1917-1919*. (Turku, 1975). なお、フランスの東欧政策に関するわが国での業績としては、次がある。横山信「第一次大戦後におけるフランスの東ヨーロッパ政策」(一)(二)『国家学会雑誌』80巻1・2号, 3・4号, (1966)。濱口學「小協定の成立とフランスの東中欧政策」『国学院法学』18巻4号 (1981)。

ア問題」とのかかわりを、特にパリ平和会議の期間に絞って、検討することにある。チェコスロヴァキアは、地理的・歴史的な関係から、他の東欧諸国と同様に「ロシア問題」についてのパリでの一連の議論とかかわりを持たざるをえなかったが、それに加えて、大戦中の独立運動の過程で編成されたチェコスロヴァキア軍団 *Československá legie*（以下では《軍団》とする）の存在により、すでにシベリアにおける干渉戦争の当事国でもあった<sup>2)</sup>。

両大戦間期のチェコスロヴァキア外交を、ほぼ一貫して指導するエドヴァルト・ベネシュ *Edvard Beneš* は1920年以後、つまりパリ平和会議終了後に、ソヴィエト政府と通商交渉を開始し、両国関係は新たな展開を見ることになる。本稿での作業は、このチェコスロヴァキアの対ソ政策の研究についての諸前提、つまり、新共和国の指導者のロシアとソヴィエト政権に関する基本的な認識を明らかにするという意義を持つといえる。また同時に、東欧に位置する小国の政治指導者達が「ロシア問題」をめぐる一連の議論にどのように対応したのかという点を検討することで、パリ平和会議における対ソヴィエト干渉問題に、これまでとは異なる角度から光をあてることにもなろう。

次に、研究史について若干の言及をしておこう。本稿で扱われるテーマに関しては、チェコスロヴァキア以外の国々ではごく断片的に触れられているほかは、ほとんど研究がないといってよい。チェコスロヴァキアでは、1950年代に入ってからいくつかの研究が出されるが<sup>3)</sup>、それらは「一方で、チェコスロヴァキア・ブルジョワジーの反ソ的態度を暴露し、他方において、チェコスロヴァキア人民の諸階層、特に革命的プロレタリアートのソヴィエトに対する立場を強調する」<sup>4)</sup>ものであった。その中では、オリヴォヴァーの1957年に出版されたモノグラフは、未公開の外務省の文書にもとづいており、これに代わる包括的な研究がないことから、今日でも、まだ価値がある業績である。1960年代後半から大統領マサリック *T. G. Masaryk* やベネシュらの対ソ政策についての評価に変化が見られると同時に、研究も多様化する傾向を示す。本稿のテーマに直接関係するものとしては、それまでの研究のドグマティズムを批判する立場からヨーロッパ国際政治の展開の中でチェコスロヴァキアの位置を分析しようとするスラーデックの論文が注目に値しよう<sup>5)</sup>。また、マサリックや外相ベネシュと対立していた右派のクラマーシュ *Karel Kramář* の平和会議における行動に注目した研究としては、前述のスラーデックによるものと、レムベルクによる西ドイツの研究がある<sup>6)</sup>。

なお、本稿はチェコスロヴァキア、イギリス、アメリカで刊行された外交史料に主と

2) これについては、さしあたり次を参照。拙稿「チェコスロヴァキア独立運動——エドヴァルト・ベネシュの活動をめぐって」『東欧史研究』1号（1978）。

3) 本稿のテーマに関しては次のものがある。V. Král, *O Masarykově a Benešově kontrarevoluční protisovětské politice* [マサリックとベネシュの反革命的、反ソ的政策について], (Praha, 1953). Koloman Gajan, "Marxistická levice a boj československého lidu na obranu a za uznání sovětského Ruska, 1919-1920," [マルキスト左派とソヴィエトロシアの防衛と承認のためのチェコスロヴァキア人民の闘争, 1919-1920年] *Sovětská historie*, IV (1954), 761-793. Věra Olivová, *Československo-sovětské vztahy v letech 1918-1922* [チェコスロヴァキア=ソヴィエト関係, 1918-1922年], (Praha, 1957)。

4) 同上, 23。

5) Zdeněk Sládek, "Československá politika a Rusko, 1918-1920," [チェコスロヴァキア政治とロシア, 1918-1920年] *Československý časopis historický*, XVI (1968), 849-871。

して依拠するものであるが<sup>7)</sup>、チェコスロヴァキアにおける史料刊行は充分に進んでいるとはいえず、また未公開の部分も多い。したがって、本稿では上記のチェコスロヴァキアの歴史家達の未公開史料にもとづく研究に頼らざるをえない部分も少なくない。

以下では、I で、ロシアの存在と1917年の二度にわたるロシア革命が、チェコスロヴァキア独立運動にとって、いかなる意味を持っていたのかを、独立後に初代大統領となり、チェコスロヴァキア政治に多大な影響力を持つことになるマサリックのロシア観とボルシェヴィズム観を中心に考察する。独立した後、マサリックは外相ベネシュに対して、最も強い影響力を有し、またベネシュも自らの外交政策の理念的根拠をマサリックの思想に求めていた。したがって、マサリックのこの時期のロシア認識は戦後のチェコスロヴァキアの対ソ政策の形成の上で大きな意味を持つと思われる。II では、クラマーシュの干渉計画について検討するが、その場合、フランスの「防疫線」政策の形成との関係が意識されることになる。III においては、《軍団》の再使用とその撤兵をめぐる問題が扱われるが、特に、これまで対ソヴィエト干渉戦争史で断片的に言及されることの多かった1919年6月のチャーチル・プランとベネシュの関係を、チェコスロヴァキア史の流れの中で、検討することになる。IV では、平和会議終了後のクラマーシュの南ロシア訪問について言及し、また、この時期のベネシュの対ソ認識について検討する。

## I. チェコスロヴァキアの独立とロシア

### (1) マサリックとロシア

第一次世界大戦前において、ほとんどのチェコ人政治指導者は、オーストリア＝ハンガリー帝国の民主的、連邦的な改革を求めていたが、チェコ国家もしくはチェコスロヴァキア国家の完全な独立は考えていなかった。大戦中にチェコスロヴァキアの帝国からの離脱を主張するマサリックやクラマーシュらも、大戦前には、ハプスブルク帝国の存在を肯定していた。大戦勃発後、オーストリア＝ハンガリー帝国のドイツ帝国への依存がしだいに増大するのを見たチェコ人指導者の中から、帝国の改革が不可能になったと判断し、帝国の存在を否定する人々が現われてくる。しかし、少なくとも大戦末期にいたるまで、公然とチェコスロヴァキアの独立を主張するグループはチェコ人の中でも少数派にすぎなかった。また、それらの人々の間にも、目標と方法で明らかな対立があった。

長い間、チェコ民族主義を代弁してきた青年チェコ党の有力な指導者、クラマーシュは大戦中に、ロシアの勝利を前提として、ロシア皇帝を盟主とする「スラヴ連邦」の建設を構想し、チェコ人がロシア帝国の保護のもとで自治を得るという希望をいただいていた<sup>1)</sup>。ク

6) Zdeněk Sládek “Karel Kramář a Rusko v roce 1919,” [カレル・クラマーシュとロシア, 1919年] *Slovanské historické studie*, IX (1972), 145–197. Hans Lemberg, “Karel Kramářs Russische Aktion in Paris 1919,” *Jahrbücher für Geschichte Osteuropas*, XIV (1966), 400–428.

7) チェコスロヴァキアのものでは次が重要である。Boj o směr vývoje československého státu [チェコスロヴァキア国家の発展方向をめぐる闘争], I, (Praha, 1965). *Dokumenty a materiály k dějinám československo-sovětských vztahů* [チェコスロヴァキア＝ソヴィエト関係史に関する文書と資料], I (1917–1922), (Praha, 1975).

1) 戦争中のクラマーシュについては次を参照。Karel Herman—Zdeněk Sládek, “Karel Kramář a jeho slovanství,” [カレル・クラマーシュとそのスラヴ思想] *Slovanský přehled*, (1970), 327–331.

クラマーシュの考え方は当時のチェコ人に根強くあつた親露感情に合致し、また大戦初期におけるロシア軍の進撃により、この主張は現実性を持っているようにも見えた。クラマーシュの理解によれば、大戦は「ゲルマン人对スラヴ人の戦い」であつた<sup>2)</sup>。ところが、その後の東部戦線における戦局の転換、1917年の二月革命によるロシア帝政の崩壊と十月革命、さらにそれに続く内戦で、クラマーシュの構想は寄つて立つ基盤を失ってしまった。しかしスラヴ人の提携なくしてはチェコ人の発展もありえず、また強力なドイツに対抗していくことも不可能であるという彼の思想は終生変わらなかつた。独立後のクラマーシュにとってその理想を実現する上でまず必要なことは、ロシアを支配するボルシェヴィズムを打倒して、スラヴ的なロシアを回復することであつた。こうして、クラマーシュは、戦後のチェコスロヴァキア政界において対ソヴィエト強硬派の先頭に立つことになる<sup>3)</sup>。

一方、プラハのカレル大学教授で、現実党 *Realisté* の名で知られる小政党の指導者でもあつたマサリックは、大戦勃発後に、帝国の改革というそれまでの主張を捨てる。しかし、クラマーシュのスラヴ主義的な主張には同意せず、それとは異なる方向を選ぶことになる。マサリックは、戦前からロシア帝政の一貫した批判者であり、またロシアの軍事的能力にも懐疑的であつた。結局マサリックは西欧へ亡命し、ベネシュやシュテファーク Milan Štefánik らとともに1916年2月にチェコスロヴァキア国民会議（以下では国民会議とする）を設立し、チェコスロヴァキア国家の完全な独立を求める運動を展開したのである<sup>4)</sup>。

ハプスブルク帝国は、きびしい国家間闘争の場において、弱小民族の保護者であるとチェコ人は長い間考えていた。したがって帝国の解体を主張するに際して、チェコスロヴァキアのような小国が東欧でも生存できるという展望をマサリックらは提示する必要がある。マサリックの独立運動時代の主張をここで詳説する余裕はないが、あえてそれを概括すると次のようになる。マサリックは大戦を「民主主義的原理と非民主主義的原理」の対決という図式でとらえ、前者の勝利はヨーロッパ全体の「民主化」と「連邦化」をもたらすという判断を示し、その「新ヨーロッパ」においては小民族といえども独立を要求できると主張したのである<sup>5)</sup>。ここにおいてマサリックは協商側諸国を「民主主義的原理」の体现者とみなすことになるが、後に彼自身が告白しているように、この主張をそのまま展開するには問題があつた。その非民主主義的な性格ゆえにマサリックが嫌悪していた帝政ロシアが協商国の一員だったからである<sup>6)</sup>。したがって二月革命でロシア帝政が崩壊したことはマサリックの国外における宣伝活動の上で、きわめて大きな意義を持つことになる。1917年以降、マサリックは、「民主主義対絶対主義の戦い」という戦争の規定を宣伝活動の前面に押し出すことになる。また帝政の崩壊で、マサリックらはロシアでも政治活動を行うことが可能となり、マサリックらのグループはロシアにおけるチェコ人、スロ

2) 同上, 328.

3) クラマーシュ自身の「ロシア問題」に関する著書としては次のものがある。Karel Kramář, *Die russische Krisis: Geschichte und Kritik des Bolschewismus*, (München, 1925).

4) 拙稿「チェコスロヴァキア独立運動……」, 136-137を参照。

5) R. W. Seton-Watson, *Masaryk in England*, (Cambridge, 1943), 151. T. G. Masaryk, *Nová Evropa* [新ヨーロッパ], (Praha, 1920), 52.

6) T. G. Masaryk, *Světová revoluce* [世界革命], (Praha, 1925), 155.

ヴァキア人の運動でも指導権を確立することができた<sup>7)</sup>。さらに臨時政府の協力もあり、ロシアにいた多数のチェコ人、スロヴァキア人捕虜の大規模な組織化も実現し、十月革命直前までにこの部隊は2個師団からなる軍団に成長したのである<sup>8)</sup>。

このような論理で、マサリックは、国民会議の運動を「民主主義」の側に立つ「革命運動」と規定したといえる。しかし、彼らの運動の目的は祖国から遠く離れた場所で、連合列強政府に働きかけ、独立についての支持を得ることにより、「チェコスロヴァキア問題」を国際化し、独立達成が可能となる国際環境を創出することにあった。したがって上記の大義とは別に、連合列強政府にとっても、ハプスブルク帝国の解体とチェコスロヴァキアの独立が有意義であると説得できる論理が必要であった。ドイツの東方進出に対抗する障壁を東欧が形成するという国民会議による主張の意義はそこにあったといえる。マサリックの右腕として、連合列強政府との交渉を担当していたベネシュは、1917年にイギリスで出版された小冊子で次のように述べている。「統一され、独立したポーランド、自由なロシア、民主主義的で独立したチェコスロヴァキア国家は、ドイツに対抗する障壁を形成することになる<sup>9)</sup>」。

連合列強の中で、このような主張に対して、積極的な姿勢を示すのはフランスであった。1918年4月以降、フランスはオーストリア政府との単独講和の試みを放棄し、ハプスブルク帝国内諸民族の反ハプスブルク闘争を積極的に支援する。同年6月29日付のベネシュ宛書簡でフランス外相ピション Stephen Pichon は国民会議を「国民全体の利益の最高機関として、また将来の政府の第一の基礎として」承認したが、同書簡はその末文で、チェコスロヴァキア国家が「ポーランドとユーゴスラヴィア国家との結合において、ゲルマン民族の攻撃に対する強固な障壁となる」ことを希望したのである<sup>10)</sup>。

ここで強調しておく必要があるのは、この「対ドイツ障壁」としての東欧というマサリック達の主張は、「強力なロシア」が東欧にとって必要であるという認識と結びついていた点である。1918年4月の覚書において、「ヨーロッパ東部のすべての小民族——フィンランド人、ポーランド人、エストニア人、ラトヴィア人、リトアニア人、チェコ人、スロヴァキア人、ルーマニア人——は強力なロシアを必要としており、さもなくばこれら諸民族はドイツとオーストリアのなすがままにされよう」とマサリックは述べている。また同覚書で、上記の主張と関連させて、ウクライナは自治共和国としてロシアに帰属すべきであると、そのロシアからの完全な独立にマサリックは反対している<sup>11)</sup>。

以上で述べたように、ヨーロッパの「民主化」と「連邦化」という理想主義的な主張と、東欧が「対ドイツ障壁」を形成するというパワーポリティクス的な発想がマサリックの大戦中の主張には同居していた。そして、前者からロシア帝政は否定され、ロシアの「連邦化」と「民主化」が求められ、後者から「強力なロシア」の出現が期待されていた

7) 同上, 184-186.

8) G. Thunig-Nittner, *Die tschechoslowakische Legion in Russland: Ihre Geschichte und Bedeutung bei der Entstehung der 1. Tschechoslowakischen Republik*, (Wiesbaden, 1970), 29.

9) E. Beneš, *Bohemian Case for Independence*, (London, 1917), 86-87.

10) E. Beneš, *Světová válka a naše revoluce* [世界戦争とわが革命], II, (Praha, 1935), 229-230.

11) Seton-Watson, *Masaryk in England*, 109.

といえる。

## (2) マサリックのボルシェヴィズム観

ここで、マサリックのボルシェヴィズム観を述べておく必要があるだろう。マサリックがボルシェヴィズムを否定していたことは明らかである。彼は次のように述べている。「ボルシェヴィズムはひとりの男とその補佐官達の絶対的な独裁であり、それは無誤謬的で、審問官的である。またそれ故に科学と科学的哲学とに共通するものを持っていない。科学とは、民主主義と同様に自由なくしては不可能なのだから。」<sup>12)</sup>さらに、「ロシア人達は、ボルシェヴィキもまたそうなのだが、ツァーリズムの申し子であり……」<sup>14)</sup>と述べ、ボルシェヴィズムとツァーリズムに共通点さえも見い出している。しかし、それと同時にボルシェヴィキのある側面、特に、その組織力と近代性を評価している点も見のがせない。マサリックに従えば、ボルシェヴィキによってロシアの農民は自己の力を自覚したのであり、またロシア人は組織の力や労働と産業の必要を教えられたのである<sup>14)</sup>。マサリックのこの評価は彼の反ボルシェヴィキ勢力に対する批判の別な形の表現ともいえる。ツァーリズムのもたらした精神的墮落と腐敗をボルシェヴィズムが打破したとマサリックは考えており、反ボルシェヴィキ活動がそのままツァーリズム復活につながることを懸念していた。マサリックがロシアの穏健な社会主義者や自由主義者に共感を持っていたことは明らかであるが同時にこれらの人々が分裂しており、大きな期待を掛けえないことも彼は知っていた<sup>15)</sup>。前述した1918年4月の覚書に示されているロシアの将来についての予想は、以上で述べてきた彼の見解を総合するものであった。そこでは「ボルシェヴィキが、その反対者達の予想するよりは長く権力を維持するであろう」という前提に立ち、将来、社会主義諸政党とカデット左派がボルシェヴィキを含む連立政府を形成することが期待されていた<sup>16)</sup>。

さて、マサリックとソヴィエトとの関係で、これまでしばしば議論されてきた問題に、チェコスロヴァキア軍団事件およびその後のシベリアにおける干渉戦争にマサリックがいかなる態度を取ったのかという問題がある<sup>17)</sup>。ここで、この問題を詳細にわたって検討する余裕はないが、本稿のこのあとの議論とのかかわりで重要と思える点をいくつか指摘しておく必要はある。ブレスト・リトフスク条約でソヴィエトが独逸側と休戦し、戦うべき戦場を失った《軍団》は、ソヴィエトとの協定の後に、シベリアを横断し、ウラジヴォストクから海路で西部戦線へ移動しようとする。1918年3月に移動は開始されるが、《軍団》とソヴィエト当局との緊張はしだいに増大し、5月14日のチェリアピンスク事件を契機に両者間に武力紛争が発生し、同軍はシベリア鉄道を占領する。8月初めには《軍団》救出を名目として日米両国がシベリアに出兵することになる。

マサリックが、このチェコスロヴァキア軍団事件の発生と、その展開に直接関与していたとは思えない。しかし、しばしば問題とされるのは彼が回顧録に「わたしはボルシェヴ

12) Masaryk, *Světová revoluce*, 210.

13) 同上, 213.

14) 同上, 215.

15) Seton-Watson, *Masaryk in England*, 108.

16) 同上, 109.

17) これに関するチェコスロヴァキアでの論争については次のもので概括されている。Vlastimil

ィキおよびドイツと十分に戦える軍隊で、ボルシェヴィキに対して民主主義を擁護する軍隊にならわが軍を所属させたであろう」と記しており<sup>18)</sup>、条件さえそろえば、ロシアにおける軍事干渉に協力する意思のあったことを認めている点であろう。また、事件発生後、パリで連合国との交渉を進めていたベネシュは、シベリアでの一連の事件を積極的に利用し、連合国側における国民会議の地位を高めるのに多大な成果を収めた<sup>19)</sup>。マサリック、ベネシュらにとって、最優先の課題は連合国から独立についての支持を獲得することであり、そのためには、可能な限り連合国に協力する必要があることを彼らは認めていたといっている。しかし、その後のロシア内戦の展開は新たな問題をマサリックらに投げかけることになる。ロシアの反革命軍の指導権は、しだいにコルチャーク A. В. Колчак やジェニーキン А. И. Деникин らの旧帝国軍人の手に移り、また連合国もこの反革命政権を支持するようになる。マサリックにとってこれらの人物は、彼の期待する「民主的ロシア」とは遠い存在であった。イギリス外交官に従えば、「コルチャークやジェニーキンがボルシェヴィキを倒しても、それはツァー体制の復活であり、またニヒリズムの復活を意味する」とマサリックは大戦後に述べている<sup>20)</sup>。また当の《軍団》は全体としてはエスエル系のロシア人に共感を持っており、コルチャークの政権掌握に不満であった。《軍団》は1918年末に前線を退き、シベリア鉄道の守備につくが、<sup>21)</sup>その後も軍団員とコルチャーク軍の不和はシベリア情勢の重大な不安定要因であり続ける。

## II. チェコスロヴァキアと「防疫線」政策

### (1) 独立直後の国内政治情勢

ここで独立直後の国内政治情勢について、簡単に整理しておく。1918年に入ると、国内においても反ハプスブルク運動は積極的な展開をみせ、民族主義的なチェコ人ブルジョワジーと大戦中に民族主義的傾向を強めていった社会主義勢力で構成されるチェコスロヴァキア国民委員会は、ハプスブルク帝国の軍事的崩壊と混乱の中で、1918年10月28日にプラハで革命に成功し、権力を掌握するにいたる。国民委員会は新国家の樹立を宣言した布告において、新国家の国家形態は「パリのチェコスロヴァキア国民会議との合意のうえに」、国民議会が決定すると規定した<sup>1)</sup>。また、10月28日から31日にいたるジュネーブでの会談で国民委員会の指導者クラマーシュとベネシュは新政権について合意し、国内と国外の運動は合体する<sup>2)</sup>。11月13日に国民委員会は暫定憲法を制定し、<sup>3)</sup>翌14日に召集される革命国民議会<sup>4)</sup>は、戦前の青年チェコ党の流れをくむ国民民主党のクラマーシュを

Vávra, "K histoiografické interpretaci poměru T. G. Masaryka vůči sovětskému Rusku v roce 1918," [1918年における T. G. マサリックのソヴィエト・ロシアに対する関係の歴史学の解釈によせて] *Československý časopis historický*, XXI (1973), 13-44.

18) Masaryk, *Světová revoluce*, 226-227.

19) とりあえずは、拙稿「チェコスロヴァキア独立運動……」, 140-144, を参照。

20) *Dokument on British Foreign Policy, 1919-1939*, First Series, VI, (London, 1954), 144.

21) Beneš, *Světová válka……*, II, 303-304.

1) *Boj o směr……*, I, 113.

2) 同上, 119-120.

3) *Boj o směr……*, 133-135.

4) その構成は、1911年の帝国議会選挙の得票率にもとづいて、各チェコ人政党に議席を配分し、それ

首相とする暫定政府を承認する<sup>5)</sup>。この革命国民議会と、暫定憲法にもとづく体制は、1920年2月の憲法制定まで継続することになる。暫定政府は非社会主義諸政党と社会主義ブロック<sup>6)</sup>、それに国外で活動していた国民議会のメンバーとの微妙な均衡の上に立っていた。議会と政府は、実質的にはチェコ人によって支配されていたが、これらの人々には新国家の形態と性格をめぐる複雑な対立があり、情勢は不安定であった。しかし、これらの指導者達は国内での分裂がパリ平和会議で不利に作用することを恐れ、その対立はある程度抑制されていたといえる。

さて、暫定政府は、1919年1月9日の政府宣言をもって、社会改革（土地改革、炭鉱の国有化等）の実施を国民議会に約す<sup>7)</sup>。この土地改革の内容をめぐる3月には、政府内の左右対立は危機をはらむものとなる<sup>8)</sup>。また5月末から6月にかけて、深刻な食料不足を背景に、しだいに急進化しつつあった左派をかかえる社会民主党を中心として、社会主義勢力は、議会と政府で自己の勢力が数のうえで正しく代表されていないことを不満とし、社会主義運動や労働運動に強い姿勢で臨むことを求める右派の国民民主党と対立を深めて行く。この対立は、国民民主党の閣僚が辞表を提出するという事態に発展するが<sup>9)</sup>、結局、6月15日～16日にチェコ地方のみで実施された地方議会選挙で、国民民主党は大敗し<sup>10)</sup>、クラマーシュ内閣にかわって、社会主義ブロックと農民党の連立を軸とするトゥザル Vlastimil Tusar 内閣が7月8日に成立する。

クラマーシュ内閣の期間中、首相クラマーシュは、パリ平和会議に出席しており、本国にはいなかった。したがって内閣でイニシアチブを握り、たとえば3月における政府の分裂の危機を回避させ、また土地改革に関する4月14日の法律をめぐる、連立与党間の合意を作り上げる上で、中心的な役割を演じたのは、農民党党首で首相を代行する内相シュヴェフラ Antonín Švehla であった。彼は土地改革をめぐる交渉で、農民党と社民党の妥協に成功し、7月のトゥザル内閣成立へと道を開いた<sup>11)</sup>。つまり、1919年の春以降、クラマーシュが首相の職にあったとはいえ、内閣の中心は農民党——社会主義ブロック連合という中道左派へ傾いていたといえる。この連立をとおして農民党は土地改革で主導権を

にスロヴァキア人を加えたものであった。各党の議席は次のとおりである。農民党—55, 社民党—53, 国民民主党（この当時は国権民主党と名乗っていた）—46, 社会党—29, 人民党—24, 進歩党—6, スロヴァキア・クラブ—41。 *Dejiny státu a práva na území Československa v období kapitalizmu 1848-1945* [資本主義期, 1848-1945年におけるチェコスロヴァキア領での国家と法の歴史], II, (Bratislava, 1973), 750-751.

5) 政府の構成は次のとおり。農民党—4, 社民党—3, 社会党—3, 人民党—1, スロヴァキア・クラブ—1, 無党派—2。同上, II, 680-681.

6) この時期, 社民党, 社会党, 進歩党, 中央派は, 社会主義ブロックを形成し共同行動をとっていた。 *Přehled československých dějin* [チェコスロヴァキア史概論], III (1918-1945), (Praha, 1960), 65.

7) *Boj o směr*……, I, 167-168.

8) Ferdinand Peroutka, *Budování státu; československá politika v letech popřevratových*. [国家の建設—変革後の数年におけるチェコスロヴァキア政治], II, (Praha, 1934), 781-799.

9) *Boj o směr*……, I, 220.

10) 選挙結果は, 社民党 30.1%, 農民党 20.5%, 社会党 15.6%, 人民党 9.7%, 国民民主党 8.2%, その他 15.9%, *Přehled československých dějin*, III, 90.

11) Peroutka, *Budování státu*, II, 797-798.

握り、農業地域における自党の安定した基盤をさらに強化して行くことになる<sup>12)</sup>。

ロシア十月革命と、その後のソヴィエト政権の諸政策、1919年3月のコミンテルンの創設とハンガリー・ソヴィエトの成立といった出来事が、チェコスロヴァキアの社会主義運動と労働運動に対して、いかなる影響を持ったかについては、チェコスロヴァキアの対外政策に関与していた政治指導者に焦点をおく本稿においては、詳説するゆとりはないし、また筆者にはそれだけの準備もない。ここでは、これからの議論の展開の必要から、とりあえず次の諸点のみを指摘しておく。社会主義ブロックの中で、最も重要な存在は社会民主党であったが、その党執行部は民族主義的、改良主義的な右派が握っていた。党執行委員会は、1919年1月19日、「ロシアのボルシェヴィキやドイツのスパルタクス団と共通の戦術をとっていないし、またそのつもりもない」という、右派のベヒニェ R. Bechyně の提案を受け入れている。これに対して、執行部の改良主義とブルジョワジーに対する妥協的な態度に批判的な左派は、しだいにシュメラル B. Šmeral, ザーポトツキー A. Zápotocký らを中心とする反主流派を形成していく。しかし、このグループは、独立した共産党をすぐには設立せず、党内でその主張を実現しようとする戦術を選ぶ<sup>13)</sup>。社民党右派の指導者トゥザルが首相となった後、この左派は指導部の連立政策に対する批判を強め、1919年12月7日には独自の集会を持ち、マルキスト左派 *Marxistická levice* と名のるにいたる<sup>14)</sup>。結局左派は1920年末から1921年にかけての一連の事件を経て、社民党から分離し、独立した共産党を創設する<sup>15)</sup>。しかし、それまでの間、社民党は政府与党の中核にありながら、内部分裂に悩みつづけることになる。

## (2) フランスの「防疫線」政策の形成

1919年1月、パリに集まった連合列強指導者達は、第一次世界大戦後のヨーロッパの再建にあたって、「ロシア問題」が重大な意味を持つものであるという認識においては一致していた。しかし、すでに知られているように、各国の指導者は、問題への対応を異にし、連合列強のロシアに対する政策は一貫性を欠いていた<sup>16)</sup>。会議が開催された当初において、ロイド・ジョージ David Lloyd George やウイルソン Woodrow Wilson らはソヴィエト政権との協定をとおして問題の解決をはかろうとしていた。その具体的な試みとしては、ソヴィエト政権を含むすべてのロシアの代表を集めて、話し合いによる問題解決の糸口を捜そうとするプリンキポ島会議提案が知られている。一方、英仏の軍部を中心に、武力干渉を叫ぶ対ソヴィエト強硬派が存在していた。彼らは、あらゆる機会をとらえて、

12) 農民党の性格については次の論文が詳しい。Dušan Uhlíř, "Dva směry v československém agrární hnutí a rozchod Karla Práška s republikánskou stranou," [チェコスロヴァキア農民運動のふたつの方向とカレル・ブラーシェックの共和党からの離脱] *Sborník historický*, XVIII (1971), 113-148.

13) *Přehled československých dějin*, 76-77.

14) 同上, 94-95.

15) 同上, 161-165.

16) この問題についての内外の業績については、次の相田論文の問題史の部分と富永論文の文献リストに詳しい。相田重夫「ソヴェト政権をめぐる列強の外交」(江口朴郎編『ロシア革命の研究』中央公論社, 1967)。富永幸生「ヴェルサイユ・モスクワ・ヴァイマル」(一)(二), 『青山法学論集』14巻4号, 15巻1号(1973)。

干渉計画の実現をはかろうとしていた。後述する2月のフォッシュ Ferdinand Foch の提案や6月のチャーチル・プランはその代表的な事例である。

さて、東欧と「ロシア問題」との関連を論じる際に重要なのは、フランスの政策である。連合列強の中でフランスは、特にソヴィエトに対する強硬な手段の採用を主張し、ソヴィエトとのいかなる交渉にも反対していた。たとえば、1919年1月5日、フランス外相ピションは、ソヴィエトを「犯罪的体制」と呼び、「フランス政府は犯罪者とかかわり合うことはできない」と述べている<sup>17)</sup>。フランスは「対ドイツ障壁」としての東欧の存在価値を認めていたが、連合軍を直接派遣する対ソヴィエト武力干渉がしだいに行き詰まるにしたがって、クレマンソー George Clemenceau が打ち出していくのは、東欧に、ボルシェヴィズムに対する「防疫線」を設置しようとする政策であった。この政策は、1919年1月から2月にかけて、ポーランド強化政策という方向で具体化していく。再統一されたポーランド国家は、ドイツとロシアの両方に接しており、フランスの対ドイツ安全保障の観点から見ると、「強力なポーランド」はかつての同盟者、ロシア帝国に代わりうる存在であり、また同時にボルシェヴィズムに対する「防疫線」にもなりえた。

1月から2月にかけて、フォッシュはフランスで編成されたポーランド人部隊の帰国の促進を主張し、またその支援を目的とするアメリカ軍の派遣提案を再三にわたり繰り返している<sup>18)</sup>。ただし、フォッシュは、東欧諸国の動員による対ソ武力干渉も考えており、ボルシェヴィズムを包囲して孤立化させようとするクレマンソーの「防疫線」政策よりは積極的な意図がそこにあった。フォッシュの意図は2月25日の十人会議における提案に端的にあらわれている。彼は、ポーランド軍の帰国問題で議論の口火を切り、その中で、フィンランド人、ポーランド人、チェコ人、ルーマニア人、ギリシア人、それにロシア人捕虜の動員で新しい軍隊を編成し、「ヴィールスのように活動している」ボルシェヴィキと戦うことを提案している<sup>20)</sup>。この提案は、あとで取り上げるサヴィンコフ Б. В. Савинков やクラマーシュの干渉計画との類似性において、注目に価するが、それと同時に、フォッシュの提案が、あくまでポーランド強化政策の主張の中で現われてきた点は、本稿のこれからの議論との関連で留意しておく必要がある。

## (2) クラマーシュの干渉計画

チェコスロヴァキア共和国をパリ平和会議で代表したのは首相クラマーシュと外相ベネシュであった。両代表に課せられた最重要課題が、領土問題において有利な解決を引き出

17) Hovi, *Cordon Sanitaire or……*, 168.

18) すでに、1918年12月20日のフランス外務省の覚書に、「強力なポーランド国家」の必要性が述べられている。Peotr S. Wandycz, *France and Her Eastern Allies 1919-1925; French-Czechoslovak-Polish Relations from the Paris Peace Conference to Locarno*. (Mineapolis, 1962), 22.

19) これについては、次を参照。John M. Thompson, *Russia, Bolshevism, and the Versailles Peace*, (Princeton, 1966), 99-98, 182-183.

20) *Papers Relating to the Foreign Relations of the United States*. (以下では FRUS とする), *The Paris Peace Conference* (以下では P. C. とする) 1919, VI, 121-123.

すことであったのは言うまでもない<sup>21)</sup>。3月から始まったチェコスロヴァキアに関する国境問題の議論は、4月23日の外相会議をもってドイツとの間の境界についての検討を終え、5月の初めからはオーストリアとの国境線が検討され、それぞれの国境はヴェルサイユ条約（6月28日）とサンジェルマン条約（9月10日）の調印をもって確定する<sup>22)</sup>。ハンガリーとの国境は両国間での軍事紛争もあって、その確定は大幅に遅れ、ハンガリー・ソヴィエト崩壊後に成立するホルティ Holthy Miklós 政権との間で締結されるトリアノン条約（1920年6月4日）を待たねばならなかった<sup>23)</sup>。ただし、同条約で決定される国境は1919年6月に連合国によって引かれる暫定国境を、ほぼそのまま受け入れており、したがってパリ平和会議での議論が、実質的にはチェコスロヴァキアとハンガリーとの国境を定めたといえよう。またポーランドとの国境問題は、両国間のきびしい対立を引き起こし、この解決も遅れる。テッシェン問題に関して9月11日に五国会議は住民投票にもとづく分割で合意するが、この決定は実施されず、その後、1920年7月の合意まで、同地区はチェコ系の住民とポーランド系の住民が衝突を繰り返すことになる<sup>24)</sup>。このように、チェコスロヴァキアにとって国境問題の解決は必ずしも容易ではなかったが、全体としては、チェコスロヴァキアの要求はほぼ実現し、その功績をもって外交担当者としてのベネシュに対する評価は固まったといえる。その背景に、フランスの強力な支持があったことは見のがせない。独立運動時代の1918年9月28日に調印されたフランス政府と国民会議との協定で、フランス政府は「歴史的領土の領界内で独立したチェコスロヴァキア国家の復興を支持する義務を負う」という約束をしており、パリ平和会議に臨んだチェコスロヴァキア代表団は、フランスの強力な支援を期待できたのである<sup>25)</sup>。

さて、チェコスロヴァキア代表団は「ロシア問題」をめぐる議論の進展を、自国の利害と深いかわりを持つものとして注視していた。特にクラマーシュは、スラヴ主義的な観点から、この問題を自己の政治生命にかかわるものと理解していた。彼はパリ到着後ただちに亡命ロシア人指導者達との接触を開始し、また連合国の政策を警戒の目で見守っていた。プリンキポ島会議提案が採択された翌日、1月23日の日記にクラマーシュは次のように記している。「私達は、ちょうど疫病と戦うのと同じように、ボルシェヴィキと戦っている。ところが突然、すべてのロシアの党派はボルシェヴィキと同じテーブルにすわらねばならないというのだ。しばらくの間、逃げ出したい気分にかられた。しかしそのあと再び、ここに残って戦わねばならないと考えなおした<sup>26)</sup>。」

クラマーシュが絶望してパリを去らなかつたのは、彼の罫りで新たな動きがすでに生れていたからである。1月23日に、クラマーシュはベネシュとともに、エスエル系のロシア人反革命活動家として有名なサヴィンコフに初めて会い、そのロシア解放計画を聞いた。

21) 領土問題については、次を参照。D. Perman, *The Shaping of the Czechoslovak State; Diplomatic History of the Boundaries of Czechoslovakia, 1914-1920*, (Leiden 1962).

22) 同上、第7章、第8章。

23) 同上、第9章。

24) テッシェン Teschen はドイツ語。チェコ語ではテジーン Těšín, ポーランド語ではチェシン Cieszyn。テッシェン問題については、同上、第10章を参照。

25) Beneš, *Světová válka……*, II, 319.

26) *Kramářův soud nad Benešem* [ベネシュに対するクラマーシュの批判], (Praha, 1938), 94.

サヴィンコフは「ロシアの解放には25万の義勇軍があれば充分である」と述べ、チェコスロヴァキアの協力を求めた<sup>27)</sup>。この会談におけるサヴィンコフ側の提案内容の詳細は明らかではない。しかし、連合国首脳に当時、彼が説いていた計画は、ロイド・ジョージの述べるところに従うと、「チェコスロヴァキアとポーランドで、ロシア人捕虜、チェコ人、ユーゴ人、ポーランド人などで構成される25万人の軍隊を組織し、その費用と装備は連合国が負担する」というものであった<sup>28)</sup>。

クラマーシュは、サヴィンコフの提案をもとにして、独自の干渉計画を立案する。2月16日のベネシュの報告にもとづけば、クラマーシュの計画とは、チェコとドイツにいるロシア人捕虜10万人を再編成し、さらにシベリアの《軍団》を救出するという名目でチェコスロヴァキアにおいて義勇軍15万人を募り、モスクワへ向けて遠征しようとするものであった<sup>29)</sup>。クラマーシュはこの計画に「スラヴ連邦」実現の可能性を見出し、彼は次のように述べている。「もし、われわれがロシアを救い出し、スラヴ的、民主的、そしておそらくは共和主義的な連邦を作り出せるなら、われわれの地位は将来にわたってスラヴ世界で指導的なものとなろうし、またドイツの東方政策(Ostpolitik)や、当地で良識ある人々が考えているようなドイツとロシアと日本の提携など恐れなくとも良いことになる<sup>30)</sup>。」クラマーシュは、この計画の実現をもって、スラヴ人の連携関係を作り出し、その中でチェコ人が指導的な役割を果たすことを夢みていたのである。

このクラマーシュの計画の背景には、さらにもうひとつの動因としてポーランド問題が働いていたことに注目する必要がある。サヴィンコフがロイド・ジョージに語った計画とクラマーシュの計画の内容を比較すると、後者では、ポーランドの役割が一切、削除されているのに気づく。ちょうどクラマーシュ＝サヴィンコフ会談のあった当日、1月23日にはテッシェン地方の領有をめぐる、チェコスロヴァキアとポーランドは武力衝突を引き起こし、その対立は頂点に達していた<sup>31)</sup>。しかし、チェコスロヴァキア側のポーランドに対する警戒心は、単にテッシェン問題のみに起因するものではなかった。ポーランド側には、ウクライナ、白ロシア、バルト諸国への勢力拡大をはかろうとするグループがいたことは知られているが<sup>32)</sup>、その人々が目標としているような「強力なポーランド」の出現は、それ自身がチェコスロヴァキアにとって脅威であり、またチェコスロヴァキア人が望む「強力なロシア」にも反していた。

対ソヴィエト政策の観点から、連合国がポーランドを重視しているという情勢を、ポーランド人はうまく利用していると、クラマーシュは理解しており、それ故に、彼によればチェコスロヴァキアが義勇軍を編成し、ロシアの「解放」に協力することで、ロシア人が「協商国やポーランドに頼らないでもすむ」ようにしなくてはならなかった<sup>33)</sup>。また、

27) 同上, 92.

28) D. Lloyd George, *The Truth about the Peace Treaties*, (London, 1938), I, 369.

29) *Dokumenty a materiály*……, I, 249.

30) *Boj o směr*……, I, 68.

31) Wandycz, *France and Her*……, 83.

32) これについては、次を参照。Peotr S. Wandyczc, *Soviet-Polish Relations, 1917-1921*. (Cambridge, Massachusetts, 1969), 94-100.

33) *Dokumenty a materiály*……, I, 228.

「われわれがロシア問題であてにされるようにならないかぎり、ポーランドと対立しているきびしい情勢から抜け出せないだろう」とも述べている<sup>34)</sup>。またクラマーシュ計画の現実性には懐疑的であった次席代表ベネシュも、ポーランド問題に関する危機感にはクラマーシュと共有していた。彼は本国への報告で、フランスのポーランド強化政策が「われわれにとって危険なものである」と述べている<sup>35)</sup>。

クラマーシュ計画に対して、まず水を差すのは大統領マサリックであった。フランス記者のインタビューに答えたマサリックは、ロシアへの武力干渉に反対する。「4年半にもおよんだ悲惨な戦争のあと、目的を明確に定義できないまま、兵士達に出征するよう連合国は要求できない」と述べ、さらに、ロシアの反革命軍を指導する将軍達が「ツァーリズムの復活を望んでいるか、少なくとも反動的な体制の復活を望んでいると疑われている」点を指摘し、その「疑い」がボルシェヴィキの「切り札」になっていると語った。また武力干渉が呼びかけられた場合、「世界中の社会主義者達が……血に飢えた反動的な遠征に抗議するだろう」と述べ、「ロシア問題」に関しては、武力ではなく、経済的な手段の採用に限るべきであるとした<sup>36)</sup>。この発言は直接クラマーシュの計画に向けられたものではなく、武力干渉一般についての発言であったが、その内容はクラマーシュの計画を完全に否定していることは明らかであり、これ以後、ふたりの間では、大統領の権限問題も含む論争が続くことになる。

さて、ここでベネシュの行動に言及する必要があるだろう。ベネシュは大戦中のパリを中心とする活動をとおして、西欧列強指導者ともすでに親しく、平和会議での実質的交渉は彼が進めていたといえる。ベネシュは前述した1月23日のサヴィンコフ＝クラマーシュ会談に同席している。ベネシュはクラマーシュ計画の内容を本国に報告する際に、その非現実性を指摘しており<sup>37)</sup>、必ずしもクラマーシュと同一歩調をとってはいなかったが、彼も何らかの行動が必要であると考えていたことは確かである。ベネシュは、クラマーシュとは別にサヴィンコフとふたりだけで交渉し、その際、サヴィンコフは計画を修正し、ロシアへの遠征を直接の目的としないで、チェコスロヴァキアでロシア人捕虜を軍隊として再編成するという提案をし、ベネシュは、チェコスロヴァキア政府の指導権が明確にされることを条件としてこの提案を了承し<sup>38)</sup>、2月16日にはこの提案を本国に伝えている<sup>39)</sup>。この一連の交渉においてサヴィンコフは、フランスが計画を支持していると言明していたし、またこの件でベネシュはクレマンソーの右腕といわれていたタルデュール André Tardieuとも接触している<sup>40)</sup>。ベネシュのこの時期の行動は、フランスの意向を強く意識したうえのことと思われる。

ベネシュに対する本国の回答そのものは、これまでのところ知られていない。しかし、2月27日のインタビューに答えたベネシュは、明確に、いかなる干渉計画への参加も否定

34) *Boj o směr*……, I, 69.

35) *Dokumenty a materiály*……, I, 245.

36) 同上, 241-243.

37) 同上, 246.

38) *Kramářův soud*……, 29-31.

39) *Dokumenty a materiály*……, I, 246-247.

40) 同上, 249.

した。まずベネシュは、ロシアが崩壊したあと、それまでロシアが果たしていた役割をポーランドに代行させようとする考えが存在している点を指摘し、次のように述べてそれを批判した。「いくつかの基本的な問題、すなわち、a) ウクライナ、リトアニア、それにバルト諸国をどう取りあつかうのか、b) ロシアの最終的な体制と立憲議会の問題にどのような態度をとるのか、c) ポーランドの領土問題をどう解決するのかという問題で、明確なプログラムをロシア人自身とすべての連合国が持たない限り、この混沌から抜け出すことはできないと考える。」さらに彼は、「わが国が困難な国内の諸問題をかかえ、またロシア人自身も西欧の連合国も、明確で統一された計画や厳密なプログラムを持っていないことが明らかな今日においては、われわれは態度を保留し、慎重にならざるをえない」と語った<sup>41)</sup>。

政府がクラマーシュ計画に反対したことは、このベネシュの発言からも明らかであろう。政府内の左派はもちろんのこと、右派で、クラマーシュと同じ国民民主党に属する蔵相ラシーン Alois Rašín も、計画が「共和国を根底から脅かす」ものであり、25万人もの軍を集めることは不可能で、また「社会主義者の側からの全く間違いじみた反対を引きおこし、わが国のボルシェヴィキを強化し、ひいては内戦へと向かうことになるかもしれない」と考えていた<sup>42)</sup>。前述したように、この時期、国内では土地改革や炭鉱の国有化をめぐる左右対立が生じ、政府は分裂の危機にさらされていた。ベネシュ発言がこのような国内情勢と、マサリックの意向を留意したものであることは明らかであろう。しかし、加えてこの発言の2日前、前述したように、フォシュ・プランが提起され、十人会議がそれを退けていた。ベネシュの1月27日の発言は、平和会議におけるこのような動向を見すえたるうえで、すなわち、連合国が全体として東欧を足場とする干渉計画を実行する可能性はないという判断のうえでのものと思われる。

3月2日、パリのチェコスロヴァキア代表団は、サヴィンコフもまじえて会合を開き、当面は計画の実施が不可能であるという結論に達した<sup>43)</sup>。

### III. 《軍団》をめぐって

#### (1) クラマーシュとコルチャーク攻勢

3月に、シベリアのコルチャーク軍は攻勢に転じ、その知らせはパリでの「ロシア問題」をめぐる議論の流れを変え、コルチャーク政権の承認問題が議題として浮上してくる<sup>1)</sup>。情勢の変化はクラマーシュに新たな干渉計画実現の希望を与えることになる。4月25日付のマサリック宛の書簡でクラマーシュは、《軍団》を再び前線にもどし、コルチャーク軍の攻勢に参加させ、ソヴィエト政府が打倒された後に陸路で帰国させることを提案する。彼

41) *Boj o směr*……, I, 74-75.

42) Lemberg, “Karel Kramářs……,” 408-409.

43) *Kramářův soud*……, 98.

1) たとえば、ウラジヴォストク駐在のイギリス外交官は、3月18日付の報告で、コルチャーク軍のウファの奪回と北方への前進を報告している。英国公文書館史料(以下では PRO とする)、FO 371/4097, 46101/11/57. コルチャーク政権承認問題については、とりあえず、細谷千博『ロシア革命と日本』(原書房, 1972), 第3章を参照。

によれば《軍団》が「スエズを通過して帰国するなどとんでもないこと」であった<sup>2)</sup>。また、5月2日にはフォッシュがクラマーシュに、《軍団》内で「ボルシェヴィキの前線を突破してチェコに帰る」という動きがあると伝え<sup>3)</sup>、さらに同月14日、フランス外相ピションはシベリアの軍団司令官ジャンン Maurice Janin の意向を伝える形で、《軍団》を前線に復帰させることをベネシュに求めた<sup>4)</sup>。こうしてロシア内戦の新たな展開により、再びシベリアの《軍団》は注目を集めることになる。

しかし、6月5日に到着する政府決定は、《軍団》の干渉参加を完全に拒否するものであった。プラハ政府はまず、《軍団》の目的が独逸側との戦闘にあり、ロシア内政には巻き込まれるべきではなく、シベリアでの戦闘は「モスクワ政府の不誠実な政策が自己防衛をわが軍に強いたのである」と述べ、内戦に対する中立原則と不干渉原則はまだ有効であるという立場を表明し、《軍団》がボルシェヴィキと直接闘う理由はないとした。この「原則」に加えて、軍を前線で使用できない理由として次の6点が列挙されている。(1)すでに同軍の兵士達が家族と故郷から離れて5年も経っていること、(2)わが軍は、ロシアの再興を望んでいるが、それはロシア人の手でなされるべきであり、またすべてのロシアの民主的諸政党は干渉に反対していること、(3)兵士の家族の不満は大きく、その不満を国内のボルシェヴィキが利用しており、その矛先は政府のみならず社会主義ブロックにも向けられていること、(4)暫定憲法において戦争宣言をする権限は議会にあり、今のところそのような動きはないこと、(5)わが国の民主主義的諸政党は反ボルシェヴィキ側指導者の反動的な企てを憂慮していること、(6)すでに政府はシベリア軍に、できるだけ早期に帰国させることを約束していること<sup>5)</sup>。この政府決定が、国内でのいかなる議論を経て出てきたのかは明らかではない。しかし、この時期、ハンガリーとの紛争では、すでにハンガリー軍の強力な反撃でスロヴァキアの情勢は危機的であり<sup>6)</sup>、加えて、政府内で国民民主党と社会主義ブロックとの対立は極点に達し、前者の閣僚は辞表を提出するにいたっていた。大統領マサリックは、その受理を拒否し、政府はかろうじて統一を保っていた<sup>7)</sup>。このような情勢下で、新たな対立の火種を国内に持ち込むことは不可能だった。またここで注目すべきなのは、当時、国内ではマサリックの支持のもとで農民党と社会主義ブロックによる中道左派の提携がしだいに形成されつつあったが、政府決定の内容は、明らかにこの路線を反映している点である。

6月15～16日の地方選挙で国民民主党は大敗し、7月8日には、社会民主党のトゥザルを首相とする新内閣が誕生する。しかし対外的な影響を考慮して、クラマーシュは、首相辞任後もパリ代表団の首席代表の地位に留まり、サンジェルマン条約調印後に帰国することになる。しかし、パリにおける実際の主導権はそれまで以上に、ベネシュが握ることになり、クラマーシュの影響力は失われていくことになる。

2) Sládek, "Karel Kramář……," 172.

3) 同上。

4) *Dokumenty a materiály……*, I, 265.

5) 同上, 268-269.

6) Karel Váš, "Českoslovenští pracující a intervenční tažení proti Maďarské republice rad v roce 1919," [チェコスロヴァキアの労働者と1919年におけるハンガリー評議会共和国に対する干渉出兵] *Slovansky přehled*. LVI (1970), 279-281.

7) Peroutka, *Budování státu*, II, 967-983.

## (2) ベネシュとチャーチル・プラン

クラマーシュらの、《軍団》を前線へ復帰させようとする試みは、コルチャーク軍の攻撃で一時的に生れたシベリア情勢に関する楽観的な見通しにもとづいていた。しかし、同時に《軍団》の状態についての上記の楽観論とは異なる情報もパリには伝えられていた。3月中旬には陸相シュテファニクがシベリアからパリにもどって来る。彼によれば《軍団》の兵士達はボルシェヴィズムに感染しつつあり、またこれ以上《軍団》をシベリアに置いておけば、破局を引き起こし、「そのような悲劇は生れて間もない共和国の基礎を崩すことになる」ほど事態は深刻であった<sup>8)</sup>。シベリアの情勢から、前述した6月5日の政府決定は、その末部で、「われわれのこのような考えと、われわれの困難な状況を連合国の諸代表に伝え、……わが軍の帰国についてはウラジヴォストク経由だけでなく、アルハンゲルスク経由や他の可能なすべての経路でも交渉するように」とベネシュに訓令したのである<sup>9)</sup>。この「アルハンゲルスク経由」がいかなる過程で出てきたのかは必ずしも明らかではない。しかし、この訓令にもとづいてベネシュはイギリス政府と交渉し、逆に「チャーチル・プラン」として知られる新たな干渉計画を引き出すことになる。

6月22日、ベネシュはイギリス陸相チャーチル Winston Churchill と会見し、《軍団》の帰国問題で協力を求めた。この時期、すでにコルチャーク軍の攻撃は失敗に終り、逆に赤軍は反攻に転じ、コルチャーク軍は後退を重ねていた<sup>10)</sup>。この劣勢に立つコルチャーク軍への挺入れで苦慮していたチャーチルは、この機会をとらえ、当時連合国首脳の間で議論されていた日米両軍の西部シベリア派遣問題、北ロシアの連合軍撤退問題を、この《軍団》の撤退要求と結びつけたのである。チャーチルは、《軍団》を2分し2万人はウラジヴォストク経由で帰国させ、他の3万人はアルハンゲルスクへ進出させてそこから出航させるという構想をベネシュに提出する<sup>11)</sup>。さらに、この計画は、9月25日に四人会議に提出されたチャーチル・プランで具体的な内容が与えられた<sup>12)</sup>。チャーチル・プランは、《軍団》の「撤退」を目的としていたが、実質的なねらいが《軍団》を用いて北ロシアとシベリアの戦線を結合し、ソヴィエト政権を包囲することと、《軍団》にかわって鉄道守備にあたるという目的で、日米両軍の西部シベリア派遣を実現し、コルチャーク軍の強化をはかろうとするものであることは明らかであった。

さて、ここで問題となるのはベネシュの対応であろう。このチャーチル・プランに従えば、《軍団》の3万人は、ソヴィエト政権の支配地区を通過することとなり、ソヴィエト軍との戦闘の再開は避けがたかった。ベネシュは当初からチャーチルの意図がどこにあるか知っていたといえる。チャーチルとの会談の翌日、ベネシュはその内容をマサリックに報告し、訓令を求めている。この書簡において、ベネシュは「もしボルシェヴィキがペルム——ペトログラード——アルハンゲルスク戦線の結合に抵抗してきたら、わが軍は道を

8) *Dokumenty a materiály*……, I, 262.

9) 同上, 269.

10) *FRUS, 1919, Russia*, 203-205.

11) 6月22日の会談内容はベネシュが提出した覚書と彼のマサリック宛の書簡で知ることができる。  
*FRUS, P. C., VI, 708-709. Dokumenty a materiály*……, I, 283-284.

12) *FRUS, P. C., VI, 684-685.*

切り開くことになろう。すなわち彼らは戦うことになろう」と述べている<sup>13)</sup>。すでに6月5日の政府決定で、チェコスロヴァキア政府は「ロシア問題」には「不干涉」と「中立」で臨み、いかなる武力干渉にも参加しないという意向がベネシュに伝えられていた。それにもかかわらず、ベネシュは、チャーチル・プランを拒否することはせず、政府との間で検討することを約束したのである。その理由はいくつか考えられる。まず、国内とシベリアの《軍団》内での帰国要求は深刻な政治問題となっており、ベネシュとしては何らかの手を打つ必要があった。しかし、船舶の確保に関しては、完全に連合国に依存せざるをえず、しかも22日の会談で、「もし計画を受け入れなければ、輸送には、少なくとも1年半は要することになる」とチャーチルはベネシュに伝えていた<sup>14)</sup>。加えて、最近のチェコスロヴァキアでの研究の強調するところでもあるが、この時期のベネシュを取巻きく一般的な情勢も影響しているといえよう<sup>15)</sup>。ハンガリーとの紛争で軍事的な敗北を喫したことで、新共和国の信用は失墜していた。またポーランドと係争中のテッシェン問題をめぐる平和会議での議論も重要な局面を迎えていた<sup>16)</sup>。したがって、ベネシュは、連合国からの要請を正面から拒否しにくい立場にあったのである。しかし、ベネシュの対応はきわめて慎重であり、22日の会談で「同意した」のは、本国政府とこの件で協議することであり、その前提として、作戦の厳密なプログラムの提示を求めたのである。つまり、条件によっては、計画に同意するという姿勢をとりつつ、連合国全体の対応と本国の反応しだいでは拒否できるだけの留保がなされていた<sup>17)</sup>。

6月26日、ロイド＝ジョージはベネシュの覚書を四人会議に提出すると同時に、チェコスロヴァキア軍のウラジヴォストクからの輸送問題を取りあげ、ウィルソンと日本代表の牧野に船舶提供の可能性について検討することを求める<sup>18)</sup>。続いて27日には、やはりロイド＝ジョージが、この計画に関してコルチャークの見解を聞く必要があると発言し、翌28日に、その電文の草案を提出、最高軍事会議陸軍代表部の賛成を条件に四人会議はこの草案を了承した<sup>19)</sup>。

続いてチャーチル・プランに関する討議は軍事専門家達の手に移されることになる。陸軍代表部は、6月30日に予備的な会議を開いた後、翌7月1日にチェコスロヴァキア代表と日本代表を加えて問題の討議に入る<sup>20)</sup>。会議の冒頭で意見を求められたベネシュは《軍団》の早期撤退の必要を説き、「アルハンゲルスク経由での引き揚げという決定には、それが

13) *Dokumenty a materiály*……, 283.

14) 同上, 284.

15) たとえば, *Přehled dějin československo-sovětských vztahů v údobí 1917-1939*

[1917-1939年の時期におけるチェコスロヴァキア＝ソヴィエト関係史概説], (Praha, 1975), 74.

16) Perman, *Shaping of*……, 242-243.

17) チャーチルの提案に対するベネシュの態度については、論者によって異なる。たとえば、トムプソンによれば「不承不承の同意」であり、ウルマンによれば「チェコ外相の反対は無視された」ということになる。またスラーデックは、ベネシュの態度があいまいであった点を指摘しつつも、「原則的には同意した」とする。Thompson, *Russia, Bolshevism, and*……, 218. R. H. Ullman, *Britain and the Russian Civil War, Nov. 1918-Feb. 1920*, (Princeton, 1968), 189. Sládek, "Karel Kramář……," 179.

18) *FRUS. P. C.*, VI, 702.

19) 同上, 729, 743.

20) 以下の会議の内容は, PRO,CAB/125, SWC 434.

実行可能ならアプリアには拒否したくない」と述べた上で「そのような提議には一定の保留をする義務」があるとし、いずれにせよ、チェコスロヴァキア人の関心点があくまで「兵士達の引き揚げ」にある点を強調した。専門家による討議は、チャーチル・プランの問題点を明らかにする。アメリカ代表のブリス T. H. Bliss は、連合軍の2~3倍もある《軍団》と交替しうるだけの他の部隊を、時間内にシベリアへ輸送することが困難であると指摘し、《軍団》は年内に目的地に到着できないと述べ、加えて、11月15日ごろまでには北ロシアから連合軍はすべて撤退する予定であるが、それでも計画に同意するのかとベネシュに問い質した。ベネシュは、連合軍側のこのような動きについては、充分に知らされていなかったようである。《軍団》の前進が予定より遅れた場合、同軍が完全に孤立することは明らかであった。ベネシュはただちに、連合軍が撤退する予定である限り、計画には同意できないと答えた。陸軍代表部は、ベネシュらが退席したあと、問題を再検討し、結局、ベネシュの見解、すなわち「もし連合軍が1919年11月15日までに北ロシアの港から撤退することになっているなら、わが政府はチェコスロヴァキア軍のアルハンゲルスクへの移動に同意できない」という見解を平和会議に伝えることで合意する。

7月9日、五国会議でブリスは陸軍代表部の結論を報告する。これに対して、バルフォア外相 Arthur J. Balfour が、イギリス政府は冬が来る前に北ロシアから撤収する予定であり、チェコスロヴァキア軍の到着を待つことはできないと述べた。ピションも同様に、フランス軍は北ロシアから引き揚げを確認した。これにより、《軍団》の北進計画は実質上、可能性がなくなった<sup>21)</sup>。また、その後、《軍団》の最高司令官ジャンン将軍は計画を拒否し、海路での撤兵を要求し、<sup>22)</sup>コルチャークもジャンンと同様の見解を伝えてきた<sup>23)</sup>。7月18日、五国会議は《軍団》がウラジヴォストク経由で帰国すること、また、その撤兵によって生じる鉄道守備地区の欠陥を日米両国軍によって補うことを決定し、両国政府に協力を要請した<sup>24)</sup>。こうして、平和会議におけるこの件に関する議論の焦点は日米両国の西部シベリア派遣問題へと移っていく。しかし、日米両国がこの要請を拒否したことにより、《軍団》は引き続いてシベリアに留まらざるをえなかったのである<sup>25)</sup>。結局、コルチャーク軍の崩壊後、1920年2月7日になって、同軍司令部はソヴィエトと休戦した。《軍団》兵士を乗せた最後の船がウラジヴォストクを出航したのは同年9月のことであった<sup>26)</sup>。

#### IV. 平和会議後の展開

クラマーシュは、チャーチル・プランをめぐる交渉には関与していなかった。彼は「チャーチルとは面識を得る機会はなく、それ故、彼と交渉する機会などましてなかった」と証言している<sup>1)</sup>。この時期、クラマーシュはアメリカ国務長官ランシング Robert Lansing

21) *FRUS, P. C.*, VII, 63-65.

22) *FRUS. 1919, Russia*, 248.

23) PRO, FO 371/4097, 106844/11/57.

24) *FRUS, P. C.*, VII, 211-212.

25) アメリカは8月8日、日本は8月9日にこの要請を拒否する。細谷『ロシア革命と日本』, 147-148.

26) Thunig-Nittner, *Die tschechoslowakische Legion*……, 123.

1) *Kramářův soud*……, 173.

に、《軍団》をペルムに集結させ、南ロシア方面へ進出させる計画を明かしている<sup>2)</sup>。しかし、この計画は、チャーチル・プランに直接つながるものではなく、クラマーシュのそれまでの一連の行動の延長線上にあるものと思われる。

クラマーシュは、6月14日に新たな計画をベネシュに打ち明ける。それは、「生涯の目標であるスラヴ連邦」実現のために、自らロシアへ行こうというものであった<sup>3)</sup>。クラマーシュは反革命派のロシア人達の間での対立やロシア人とウクライナ人の対立を憂慮しており、彼によれば、その解決方法は「ロシア問題」の「民主的」「連邦的」な解決であった。彼は、そのために、「ロシア憲法草案」も起草していた<sup>4)</sup>。すでに6月からこの問題で、ロシア人、ウクライナ人達とクラマーシュは交渉を開始しており、その結果、マクラコフ B. A. Маклаков はクラマーシュにチェニーキンのもとへ赴くよう要請することになる。チェニーキンのグループと左派的な傾向の比較的強いパリのロシア人亡命活動家達との関係を調整すること、およびロシア内で自治を望むウクライナ人の要求に応えるよう、チェニーキンの側に働きかけることが、クラマーシュに課せられた課題であった<sup>5)</sup>。

サンジェルマン条約の調印を終えたクラマーシュとベネシュは、9月末に相い次いで帰国し、盛大な歓迎を受ける。両者の間には、これまで見てきたように相当な見解の差があり、また、ベネシュは明らかにサヴィンコフとの交渉や、チャーチルとの交渉でクラマーシュを無視していた。しかし、対外的な配慮もあり、両者間の対立が顕在化するのには、会議が終り、両者が帰国してからだった。

10月4日の演説でクラマーシュは、義勇軍を集めてユーゴスラヴィア人やロシア人捕虜とともに、「シベリアから、われわれの若者達を連れもどしに」行くことを再び唱え、<sup>6)</sup>これを契機に、国内での論争が開始されることになる。ベネシュは、クラマーシュの南ロシア訪問に当初は反対していなかった。しかし、批判が政府にもおよぶの恐れれたベネシュは、10月5日にクラマーシュに面会を求め、計画の中止を要請する<sup>7)</sup>。すでに首相を辞任していたクラマーシュは、政府の意向に拘束される理由はないとし、このベネシュの要請を拒絶し、同日、プラハを立ち、マルセイユを経て、南ロシアへ海路で向かった。彼の旅行はフランスが支持していたと思われる。クラマーシュは、フランス外務省政治局次長 ベルトロ Philippe Berthelot のチェニーキン宛の書状を託され、フランスの軍艦で海を渡ったからである<sup>8)</sup>。

彼は約2ヶ月の間、南ロシア各地を訪問し、チェニーキンをはじめとする反革命政権指導者に会う。彼はチェニーキンに親しみを感じ、またロシアの未来にも希望を見出す。しかし、当初の目的については、何ひとつ成果を引き出すことはできなかった。10月中旬に開始されたチェニーキン軍の大攻勢はモスクワにせまる勢いを示していた<sup>9)</sup>。クラマー

2) *FRUS, 1919, Russia*, 283-284.

3) *Kramářův soud*……, 47.

4) 憲法草案については次が詳しい。Lemberg, “Larel Kramářs……,” 特に 410-425.

5) *Kramářův soud*……, 102. Sládek, “Karel Kramář……,” 184.

6) Karel Kramář, *O zahraničních otázkách* [対外問題について], (Praha, 1919), 18.

7) *Kramářův soud*……, 16-17.

8) 同上, 190.

9) Ullman, *Britain and*……, 215.

10) 同上, 250-251.

シュがチェニーキンに会ったときは、すでにその進撃は止まり、赤軍は反攻を開始していた<sup>10)</sup>。しかし、当時はまだ楽観的な雰囲気支配しており、この大攻勢が致命的な誤りであることに気づいていなかった。この時点でチェニーキンは、クラマーシュが唱える方向で政策を変更する必要について、聞く耳を持たなかった<sup>11)</sup>。その後、チェニーキン軍の完全な崩壊までには、さしたる時間はかからなかった。かくして、クラマーシュの最後の希望も消えていくことになる。

1919年の春において、クラマーシュの干渉計画に反対した国民民主党の他の指導者達も、同年10月以降のクラマーシュの行動は支持していた<sup>12)</sup>。一方、社会主義ブロックは、これを激しく攻撃する。ベネシュの所属する社会党の機関紙は、反クラマーシュの論陣を張り、また社民党の指導者ベヒニェも、クラマーシュの旅行が「ベネシュの遂行する政策に反する目的と目標を持つ」ものとして、これを批判したのである<sup>13)</sup>。さらに、1920年4月、初の総選挙を前にして、社民党は、「ヨーロッパの窮乏は、ロシアが再び復興するまでは癒されない」とし、「クラマーシュに率いられるチェコの資本家階級は国際的資本家階級と結び付いている」とし、さらに「社民党は断固としてマサリックを支持した。それ故に、ロシアでのチェコ兵士の干渉は停止されたのである」と、マサリックを評価したのである<sup>14)</sup>。また社会党は、投票日の前日の機関紙において、「われわれはクラマーシュやムナとは進まぬ。マサリック、ベネシュとともに行く」という見出しを掲げ、クラマーシュらがロシアでの戦争継続のために、軍団兵士の帰国を妨げていると批判した<sup>15)</sup>。こうして、社民党と社会党は、基本的にはマサリックとベネシュの対ソヴィエト干渉問題での対応を支持する立場をとり、また、さらに進んで、積極的なロシア政策の展開を求めるにいたった<sup>16)</sup>。

ベネシュは、これらの社会主義諸党の要求に呼応して、ソヴィエト政権に対する政府としての姿勢をしだいに明確にしていく。1920年1月31日、国民議会外交委員会で、ベネシュはソヴィエトに対する施政方針を発表した。ベネシュは、世界革命を目的とするボルシェヴィキの宣伝活動やテロを非難するが、同時に、ロシアの反革命勢力に対しても不信の念を隠さず、ロシアに対する軍事干渉に反対する意向を表明した。彼は、コルチャークやチェニーキンらの反革命軍の指導者達が「国家を建設することが何を意味するのか、戦後の民主主義的現代政治の意味が何か、世界大戦の意義とは何か」を理解しておらず、したがってそれらの政権は「反動的軍事体制」であると規定した。それに対して、「ボルシェヴィキは、その反対者達よりも相対的にはよくやっており、自己の体制を維持することは組織と行政の問題であるということをよく心得ている」との判断を示した<sup>17)</sup>。ただし、

11) Sládek, "Karel Kramář……," 193.

12) 同上, 188.

13) 同上, 188-189.

14) Večerník pravo lidu [夕刊人民の権利] (社民党機関紙) 1920年4月13日付。

15) Večerní české slovo [夕刊チェコの言葉] (社会党機関紙) 1920年4月17日付。なお、ムナ Alois Muna はロシアから帰国した共産主義者。

16) 連立政府を構成するもうひとつの政党、農民党もマサリック、ベネシュの対外政策を支持していたといわれている。しかし、この時期、いかなる対ソ政策を持っていたのかは、管見の史料の範囲では明らかではない。

17) E. Beneš, *Problémy nové Evropy a zahraniční politika československá, Projevy a úvahy z r. 1919-1924* [新ヨーロッパの諸問題とチェコスロヴァキアの対外政策, 1919年-1920年の演説と省察], (Praha, 1924), 47-48.

ボルシェヴィキがロシアの問題を完全に解決できるとは考えておらず、いずれその政権は崩壊し、そのあと、左右両翼の間で闘争が続き、最終的には「世界で勝利を収めつつある新しい政治」が勝つであろうと予想した<sup>18)</sup>。このような、ロシアが過渡期にあるという認識と、「新しい政治」、すなわち「民主的ロシア」がいずれ出現するという期待のうえに、ソヴィエト・ロシアとの経済関係を重視する政策をベネシュは具体化していくことになる。1920年2月25日付のソヴィエト外務人民委員、チチェーリン T. В. Чичерин の無線電報による覚書を契機に<sup>19)</sup>、ベネシュはソヴィエト政府との捕虜の帰国に関する交渉に入り、それは通商交渉へと発展していく。

南ロシアから帰国したクラマーシュは、このベネシュの政策を非難し、両者間の対ソ政策をめぐる長い論戦はこうして本格的に開始されるのである。

## ま と め

以上で、パリ平和会議の期間を中心にチェコスロヴァキアと「ロシア問題」とのかかわりを検討してきた。本稿における作業で、次の諸点が確認された。

新共和国の指導者達は、一様に、ロシアの存在とその将来を自国の運命にかかわるものとして意識していたといえる。しかし、その対応では明瞭な対立があった。国民民主党のクラマーシュは、他のスラヴ人との連帯、特にロシアとの結び付きがチェコスロヴァキアの発展に欠くことができないと考え、「スラヴ的」なロシアの回復のために、対ソヴィエト武力干渉を唱え続けていた。それに対してマサリックは、ボルシェヴィズムを否定しつつも、武力干渉については、一貫して反対していた。彼は強力で「民主的」なロシアの出現に期待していた。彼にとって重要だったのは、いかにしてボルシェヴィキを打倒するかではなく、それに代わるものが誰なのかという点であったといえよう。このマサリックの立場は、当時、内政の展開の中で中心的な存在となりつつあった中道左派勢力の支持するところであり、また、この時期の「ロシア問題」での政府の見解は、マサリックの立場を強く反映していたといえる。外相ベネシュの対応は、必ずしも一貫したものではなく、その時々の諸情勢を見ながら、国内からの要求と連合列強の政策を調整していこうとするものであった。したがって、クラマーシュよりは慎重で現実的ではあったが、情勢によっては連合国の側から出てくる武力干渉を意図する試みに、一定の範囲で妥協する姿勢を示した。

ベネシュもマサリックも西欧列強との協調を外交政策の根幹としていた<sup>1)</sup>。しかし、この方針は、チェコスロヴァキアの内政の展開や東欧諸国との関係の中から出てくる要請と、時として矛盾することがあった。「ロシア問題」もそのような性格のものであった。クラマーシュとベネシュは、問題への対応は異にしつつも、チェコスロヴァキアにとっての「ロシア問題」はポーランドとの関係で生じている問題と直結するという認識を共有していたといえる。パリ平和会議において、チェコスロヴァキアは領土問題等でフランスに多

18) 同上, 51.

19) *Dokumenty a materiály*……, I, 349-350.

1) Beneš, *Problémy nové Evropy*……, 29.

くを依存していたが、そのフランスは「防疫線」政策の中心にポーランドをすえ、それを強化する政策を押し出した。ポーランドと対立するチェコスロヴァキアの指導者は、このフランスの政策に危機感さえいただいていたのである。ソヴィエト＝ポーランド戦争の際にも、フランス、ポーランド、チェコスロヴァキアは微妙な利害対立をみせるが、その3国間関係の構造は、すでに、大戦終了と同時に生じていたのである<sup>2)</sup>

最後に、本稿のテーマにつながる残された研究課題を展望しておく。まず、本稿では、ほとんど触れることができなかつたが、1919年3月に成立するハンガリー・ソヴィエトに対するチェコスロヴァキアの政策は、「ロシア問題」との関連で検討を要する。たとえば、「ロシア問題」で慎重な態度をとり続けたマサリックも、ハンガリーに対しては、強硬な姿勢を示している<sup>3)</sup>。両国の間には、領土問題があり、その点では「ロシア問題」とは大きく異なっていた。この問題に関しては、チェコ人、スロヴァキア人、ハンガリー人の諸関係を独立前の時代も含めて考察し、また具体的な領土問題との関連をおさえた上で検討する必要がある。また上述したように、対ソ干渉戦争との関連では、1920年のソヴィエト＝ポーランド戦争は、チェコスロヴァキアの内外政にとっても大きな意味を持っていた。すでに、本稿で確認されたように、チェコスロヴァキアとロシアの関係は、ポーランドがいかなる地位を東欧で占めるかという点と大きなかかわりがあった。またフランスの東欧政策とチェコスロヴァキアとの関係を理解する上でも、この問題は重要である。ソヴィエト＝ポーランド戦争に際して、チェコスロヴァキアが行なう「中立宣言」は、このような問題との関連で考察する必要がある。

チェコスロヴァキアとソヴィエト政府は、1920年から交渉を開始し、それは1922年6月の暫定通商条約に結実する。このときの、チェコスロヴァキアの対ソ政策は、明らかに、本稿でとり上げたマサリック、ベネシュらの対ロシア、対ソヴィエト認識にもとづくものであった。この対ソ外交は、カンヌ会議からジェノヴァ会議へいたるヨーロッパ国際政治の流れの中で、浮上してきた「ロシア問題」の一連の議論とのつながりの中で理解される必要がある<sup>4)</sup>。いずれにせよチェコスロヴァキアにとっての「ロシア問題」は、同国の西欧列強との関係、他の東欧諸国との関係から生じている諸問題と広く関連しており、チェコスロヴァキアの対外政策全体を理解する上で、きわめて重要なイシューであったといえる。

2) 1920年における3国間関係については、Wandycz, *France and Her……*, の第7章を参照。

3) *Boj o směr……*, I, 105-107.

4) わが国の研究では、濱口學論文が、ジェノヴァ会議開催に際して、ベネシュが果たした役割について言及している。濱口學「第二次ポアンカレ内閣とルール占領」(『国学院法学』13巻3号(1976), 118-119.

Czechoslovakia and “The Russian Question”  
at The Paris Peace Conference of 1919

Tadayuki HAYASHI

Introduction

- I. Czechoslovakia and Russia
  1. T. G. Masaryk and Russia
  2. Masaryk's Attitude toward Bolshevism
- II. Czechoslovakia and the *cordon sanitaire*
  1. The Political Situation of Czechoslovakia in 1919
  2. Formation of the France's Polish Policy
  3. The Intervention Plan of Karel Kramář
- III. Problems of the Czechoslovak Legion in Siberia
  1. Kramář and Kolchak's Spring Offensive
  2. Beneš and Churchill's Plan in June
- IV. After the Conference

Conclusion

This article seeks to examine how Czechoslovak political leaders coped with “the Russian question” during the Paris Peace Conference. The newly emerged Czechoslovak Republic had to join in discussions with Allied leaders in Paris regarding “the Russian question”, owing to its geographical location in Eastern Europe and the existence of the Czechoslovak legion in Siberia.

The two orientations of the Czechoslovak decision makers on this matter were clashed. The premier, Karel Kramář, the chief Czechoslovak representative in Paris, had a definite dislike for the Soviet government, and was making intervention plans against Russia. He hoped that Russia would re-emerge as a non-Bolshevik power. In February, 1919, on the suggestion of B. Savinkov, he proposed that the government organize the Russian prisoners of war and the Czechoslovak volunteers in Czechoslovakia and send them to Moscow. After giving up this plan, in April Kramář argued to use the Czechoslovak legion on the front again. On the other hand, while T. G. Masaryk, the president of the Republic, did not accept Bolshevism, he opposed consistently the armed intervention during this period. Rather it was important for him that a “democratic” Russia be restored in order to gain a balance of power in Europe. He had called for a coalition between the Bolsheviks and other political elements, such as socialist parties and the left wing of the Cadets. He could not accept the policy of the leaders of the anti-Bolshevik governments, such

as Admiral Kolchak and General Denikin. If they succeeded in defeating the Bolsheviks, Masaryk thought, there would undoubtedly be a restoration of Czardom.

Kramář's plans were unrealistic at that time. Even A. Rasín and F. Sís, the other leaders of the National Democrats, opposed Kramář's plan in February, 1919, for they felt domestic situation was very critical. Socialist members of coalition government criticized military intervention in Russia and supported Masaryk's viewpoint on this problem.

The attitude of E. Beneš, the foreign minister, lacked consistency, for he needed to consider both the domestic situation and the Allied intentions. It was very hard for him to coordinate these two demands simultaneously. He had to participate in the intervention plans as occasion called. But he had been playing a careful game. Beneš could not refuse *a priori* Churchill's suggestion to send the Czechoslovak legion to North Russia, but he set certain conditions in regard to such a proposition. At the meeting of the Military Representatives of Supreme War Council on July 1, 1919, Beneš stated his view that his government would not consent to the plan, if the Allied forces were to evacuate the Northern Ports by November 15, 1919.

It is also important that the Czechoslovak-Polish relations affected Czechoslovak attitudes toward Soviet Russia. Kramář showed open hostility to Poland, and thought that Czechoslovakia had to overthrow the Soviet government instead of Poland. Beneš also felt the French policy dangerous for Czechoslovakia, because France was inclined to support Poland.

Beneš stood on the same side of Masaryk's fundamental view on this problem. After the Peace Conference, he set up the Russian policy, which was to seek to establish economic relations with the Soviet government. This policy was based on Masaryk's concept, that Czechoslovakia needed a strong and "democratic" Russia.